

争論 「生活」が先か、「平和」が先か

平和を求めて世界も動かしていた 生協の反核運動

岩垂 弘

平和・協同ジャーナリスト基金代表運営委員、元朝日新聞記者

聞き手：青木 美紗（奈良女子大学生活環境学部助教）



戦後の平和運動の始まりは 原水爆禁止運動

【青木】岩垂さんは、戦後から今日までの生協の平和運動について、取材を続けていらっしゃいますが、生協に焦点を当てて取材されたきっかけはどのようなものだったのでしょうか。

【岩垂】私は大学を卒業してすぐに朝日新聞社の新聞記者になりました。1958年に入社して、1995年に定年退職しましたので、一つの新聞社で記者の仕事をしてきたことになります。

朝日に入って、1964年から東京本社の社会部で働くようになり、退職するまでほとんどそこに在籍していました。1966年に、業務命令により平和問題を担当することになります。社会部は社会のあらゆる現象・出来事に対応する部ですので、政治から経済、教育、労働、環境、事件・事故まで、あらゆることを扱いますが、たまたま66年に部長から平和問題を担当せよという指示を受けたわけです。当時、社会部に平和問題の担当部署があり、先輩が担当していたのですが、「君、やりなさい」と上司にいわれ、担当することになったのです。通常は同じ部署に長くいることはないのですが、私の場合は結果的に、わりあい長く平和問題を取材することになって、定年まで

その分野で働くことになりました。

【青木】社会部に平和問題の担当があったということですが、1966年ころ何か特別な平和運動があったのでしょうか。

【岩垂】戦後の日本にはさまざまな平和運動がありましたが、66年当時、平和運動といえば原水爆禁止運動が中心でした。その後、「反核運動」とか「核兵器廃絶運動」と言うようになりますが、当時は「原水爆禁止運動」と言って、そういう運動が平和運動の主流でしたね。それが平和運動の圧倒的に大きな部分を占めていました。

【青木】原水爆禁止運動が起きたきっかけは何でしたか。

【岩垂】日本の平和運動に決定的な影響を与え、日本で平和運動が大きく盛り上がるきっかけになったのは、1954年のビキニ被爆事件です。52年に敗戦国日本が独立した直後の54年3月1日に、太平洋のビキニ環礁でアメリカが行った水爆実験で、静岡県焼津港に所属していた第五福竜丸というマグロ漁船が、水爆実験に伴う放射性降下物「死の灰」を浴びました。23人の乗組員が急性放射能症になり、その1人の久保山愛吉さんという無線長が亡くなります。水爆による初めての死者でした。

これが、日本だけでなく世界に、非常に大きな衝撃を与えました。原爆の被害を受けたのは日本だけです。ヒロシマ・ナガサキですが、水爆の犠牲者が出たのも日本が初めてで、日本は3度目の核被害を受けたわけです。これに対し大きな衝撃を受けた日本国民の間から、「水爆は許せない」とか「原爆にも反対しよう」という世論が自然発生的に盛り上がりました。

みなさんが生まれる前のことですから、あまりピンと来ないでしょうが、私の記憶は非常に鮮やかです。1954年は、私が大学に入学した年で、当時の世相をいまでもよく覚えています。日本全体がパニック状態でした。空から放射能が降ってくるから雨に濡れてはいけないということで、みんな傘をさして歩いたり、親が子どもに、帽子をかぶらずに外に出てはいけないと注意するという状況でした。

さらに深刻だったのは、マグロの刺身が食えなくなったことです。水揚げされたマグロから高い放射能が検出され、とても食える状態ではないので、廃棄処分されました。お寿司屋さんの商売も立ち行かなくなって閉店や休業に追い込まれるという有り様でした。第五福竜丸事件は非常に大きな影響を日本国民に与えたのです。

と同時に、この事件は、太平洋のマーシャル諸島の島々の住民にも大きな被害をもたらしたことを忘れてはならないと思います。

原爆報道における 「9年間の空白」

【青木】 遠い海での出来事が日本人の生活に大きな打撃を与えた事件だったのですね…原水爆禁止運動は、戦後しばらく経ってから取り組まれているようですが、終戦直後に原爆禁止運動のようなものは生じな

かったのでしょうか。

【岩垂】 戦後の日本の平和運動は、遅れて発展したと言っていいでしょう。日本は戦争に負けて、米軍の占領下にあったので、反戦運動や平和運動はできなかったのです。米軍がそういうことを認めませんでしたから。日本が独立する1952年までは、日本では大衆的な反戦運動や平和運動は、ごく一部の例を除いて、ほとんど存在していなかった、と言っていいでしょう。

マスコミ界では原爆報道に関して「9年間の空白」という言葉があります。広島と長崎で何が起ったかが9年間にわたって国民に隠されたままでした。米占領軍が原爆に関する報道を禁じたからです。米国としては原爆に関する情報が、対立する共産圏諸国に漏れることをおそれたのです。

広島・長崎への原爆投下から9年目に起きた出来事が、いまお話しした1954年3月1日のビキニ被災事件です。この事件で、多くの国民が水爆実験の恐ろしさを知ると同時に、9年前の広島と長崎の悲惨極まる原爆被害に国民の目が向いていったのです。9年経って初めて、日本人は9年前に広島と長崎で何があったかを知ることになった。日本人は、ようやく核兵器がたいへん恐ろしい被害をもたらす兵器であることを知るわけです。

9年間の空白があったことを、私はたいへん残念に思います。この間、被爆に関する重要な資料が失われ、人びとの記憶も薄れたのではないかと。「鉄は熱いうちに打て」という言葉があるように、あの被害の実相が被爆直後に日本国民に知らされていたら、日本人の核意識はもう少し変わったものになっていたのではないかと思います。

ともあれ、1954年のビキニ被災事件で、ようやく日本人は「核は恐ろしい」と認識

するに至り、その年から原水爆禁止を求める署名運動が燎原の火のように全国各地で巻き起こりました。それが国民運動のような運動になっていきました。これはみなさんが生まれる前のことです。なかなか実感がわかないと思います。当時、署名運動に参加した人たちの熱気はまことにすさまじく、またたく間に、署名は3200万筆を超えました。

こうした高揚を背景に、ついに1955年には広島に世界各国の代表を集めて、第1回原水爆禁止世界大会が開かれます。そして、世界大会後、原水爆禁止運動をさらに強力に進めるために、各団体が参加する恒常的組織「原水爆禁止日本協議会」（原水協）が結成されます。これを機に原水協が日本の平和運動の主軸のひとつになったばかりでなく、世界の平和運動組織との結びつきを強めてゆきます。このように、原水爆禁止を求める運動は、日本で生まれ世界をリードしてゆきます。日本の運動は世界に核被害の実態を知らせるという上で大きな役割を果たしてきたと言えます。

これは国民的な大運動で、保守系の人たちも参加した、大きな運動でした。革新系や労働組合の運動ではなく、市民的・国民的な運動で、非常に大きく盛り上がるのですが、残念ながら、分裂の方向をたどっていきます。

唯一統一が保たれた 原水爆禁止運動

【岩垂】第2次大戦後、核軍拡競争を続けていた米国とソ連は、世界的な世論に押されて、一時、核実験をやめることになりましたので、日本の運動はこれをひとつの成果として誇り、「今後、核実験を再開した国は、平和の敵として糾弾する」という厳

しい態度を打ち出します。しかし、モラトリアムを破って、最初に実験を再開したのは米国ではなくソ連でした。1961年のことです。

運動には革新系の団体、すなわち、社会党、社会党支持の労働組合（日本労働組合総評議会＝総評）、共産党も加わっていましたから、これらの団体の間で、ソ連の核実験再開をめぐる大論争になりました。1963年の第9回原水爆禁止世界大会では、大会方針に「いかなる国の核実験にも反対する」を入れるべきだという社会党・総評系と、これに反対する共産党系が対立し、結局、社会党・総評系の人たちは世界大会をボイコット、世界大会は分裂してしまいます。原水協から脱退した社会党・総評系の人たちは、1965年に「原水爆禁止日本国民会議」（原水禁）を結成するわけです。

【青木】政党間の対立で運動が分裂してしまっただけですが、政党に関係のない団体などはどうなったのでしょうか。

【岩垂】原水協が結成された当時は、労働組合も、政党も、宗教団体も、文化団体も、あらゆる団体が入って、非常に広範な国民的色彩の濃い組織でしたが、分裂を機に、とりわけ青年団体、婦人団体など、中立的な団体（私たちは「市民団体」と呼びます）の人たちが脱退して、運動から去りました。

運動が2つに割れたことは、非常に残念な悲劇だったと思います。運動が2つに割れるということは、運動が弱くなるということです。日本国民が目指す目標は同じで、核兵器を禁止・廃絶しなければいけないということで集まってきたのです。運動が分裂してしまい、激しく対立するというのでは、どちらにも行きようがありません。これでは、運動の幅が狭くなり、運動は弱体

化するわけです。

【青木】 生協はこの分裂にどう対応していたのでしょうか。

【岩垂】 日本生協連は、脱退せず、原水協に残りました。ただ、この時期の生協の平和運動・原水爆禁止運動は、それほど強力なものではなく、存在感は薄かったと思います。

ところが 1977 年に、「同じ目標なのに、なぜ一緒にできないのか。一緒にやれ」という国民の世論に押されて、分裂していた原水協と原水禁のトップが突然、握手をして、運動を一緒にやることを決めます。これを私たちの間では「77 合意」と呼びます。そして、この年の夏、14 年ぶりに、原水協、原水禁、それに市民団体が参加する、統一した世界大会が開催されます。

これは奇跡のようなことでした。なぜなら、70 年以降、日本の大衆運動は、生協を除いて、あらゆる団体が分裂していた時代なんです。労働団体も、文化団体も、国際交流団体も、ジャーナリスト団体などが社会党系と共産党系に割れていった時代でした。そのなかで、なぜか原水爆禁止運動だけは、逆のベクトルが働いて、統一へ、統一へと動いていったんですね。大衆運動のダイナミズムを感じさせる現象で、私にとっては非常に感動的な出来事でしたね。

統一を機に、運動から離れていった市民団体が「一緒にやるなら、私たちもやりましょう」ということで、日本青年団協議会（日青協）、全国地域婦人団体連絡協議会（全地婦連）という大きな団体が戻ってきて、原水協、原水禁とともに世界大会を開催するようになります。

このため、77 年からの世界大会は「統一世界大会」と言うようになり、原水禁・

原水協・市民団体という 3 団体の共催となりました。この 3 団体が実行委員会をつくって、大会を主催したのですが、そのことに生協が大きく関係してゆきます。

世界をゆるがした 生協の平和運動

【青木】 統一された運動の中で生協はどのような役割をはたしていくことになるのでしょうか。

【岩垂】 市民団体の中心は、日青協、全地婦連、生協で、とりわけ生協がイニシアチブをとりました。この時期からの日本の原水爆禁止運動をリードしたのは主として原水禁・原水協と生協の 3 団体だったという位置づけをしてもいいのではないのでしょうか。生協はこの段階で、運動の主導的な一角を担うまでに成長していったと私は見ています。

当時の生協には、平和運動の中核を担うに足る要素がありました。

第一は、生協の組合員が増えて、生協の社会的地位が向上しつつあったことです。生協数・生協組合員ともに急増し、85 年には組合員数が 1,018 万人となっていました。この結果、社会における生協の発言権が増しました。当然、平和運動の分野でも一目置かれる存在になりました。

第二は、この時期、世界には米ソの核軍拡競争を憂慮する反核世論が高まっていたことです。日本国民の間でも、世界規模の核戦争が起こるのではという危機感が高まっていました。専業主婦が多かった生協組合員も日本国民の一員として、「平和な社会」を望んでいたのです。ですから、きっかけさえあれば、行動に踏み出そうとしていたわけです。こうした内外の情勢、生協

組合員の意識・感情を巧みにとらえたのが、1971年から85年まで日本生協連会長を務めた中林貞男氏でした。彼は、「生協育ての親」と言われましたが、原水爆禁止運動が統一した77年以降、ことあるごとに「平和のために行動を起こすよう」呼びかけ、自ら運動の先頭に立ちました。「女性は平和を望んでいる」というのが、中林氏の口ぐせでした。生協が平和運動の中で大きな役割を果たす上で、中林氏は類い希なリーダーシップを発揮しました。

【青木】 大きな運動体として生協が関わっていく条件が揃っていたわけですね。実際に、どのような運動を展開していたのでしょうか。

【岩垂】 例えば、78年に日本生協連が「ヒロシマ・ナガサキ行動」を開始します。80年代には、これに毎年約6000人が参加していました。平和行進にも、毎年約4万5000人が参加していたようです。多くの生協組合員が運動に加わるようになり、それまで労働組合色の強かった原水爆禁止運動に市民色を添えることになりました。

それから、78年から開催された国連軍縮特別総会にも参加してゆきます。軍縮特別総会は、世界各国が軍縮問題を協議して、米ソに圧力をかけ、「核兵器開発競争をやめなさい」という決議をしようとして開いた、国際会議です。

78年の第一回国連軍縮特別総会では、日本からの民間代表団502人のうち27人が日本生協連からの派遣でした。82年の第二回特別総会では、2,932万筆の署名を携えた民間代表団1,212人のうち日本生協連は200人を派遣しました。第三回特別総会では、日本生協連は市民10団体で構成する代表団の一員として237万筆の署名を

携えた235人を派遣し、中林貞男名誉会長が総会で演説しました。

こうした活動が国際社会で注目され、日本生協連は、国連から「ピースメッセンジャー」に認定されました。

もうひとつ、特に強調したい活動があります。1995年に、「世界法廷運動」に日本生協連が参加したことです。世界法廷運動というのは、国際平和ビューローという国際的な平和団体、核戦争防止国際医師の会、反核国際法律家協会という3つの団体がイニシアチブをとって92年に起こした運動で、ハーグの国際司法裁判所に「核兵器の使用は国際法違反である」という決定を出させようとしてしました。私はすばらしい運動だったと思います。

これは日本が発した運動ではなく、受け身でした。そして日本にもいろいろな呼びかけがあったにもかかわらず、それに応えたのは日本反核法律家協会、日本原水爆被害者団体協議会の他には日本生協連だけでした。日本生協連が中心になって署名運動を展開し、310万筆を集めます。そのうち300万筆は生協の組合員が集めたものです。それを持ってハーグへ行くんですね。

国際司法裁判所は、決定を出す前に、世界中のいろいろな人から意見を聴く聴聞会を開き、広島市長や長崎市長も陳述をするのですが、残念ながら、日本政府は「行くな」と妨害しました。日本政府は、「核兵器の使用は国際法違反である」などという判決を出されたら、核抑止論の立場に立つアメリカが困るだろう、と考えたんですね。なんとも悲しい日本政府の態度ですが、これが現実です。

そういうなかで日本生協連は、代表団を国際司法裁判所へ送って、傍聴もして、署名を提出します。300万人以上もの署名を集めて出したのは日本だけでした。これは

裁判官の心を大きく動かしたに違いありません。

96 年に出された決定は「核兵器の使用・威嚇は、一般的には国際法・人道法の原則に反する」という画期的なものでした。この判決のミソは「一般的には」という文言が入ったこと、つまり、「例外がある」ということです。これを「しり抜け」という人もいますが、ここまで言わせたことは画期的なことです。これがもとになって、いま、世界の非同盟諸国を中心に核兵器禁止条約をつくろうという動きが起きています。「世界法廷運動」で果たした生協の役割は高く評価されていていいでしょう。

中立的な社会運動体としての役割

【青木】 生協が積極的に平和を訴える活動に取り組んでいたということですが、生協が平和運動に取り組むことの利点には、どのようなものがあるとお考えでしょうか。

【岩垂】 生協が 1977 年に原水爆禁止運動に大手を振って参加していった背景には、まず運動が統一していたということがありました。

それまでの原水爆禁止運動の中核は労働組合や社会党、共産党の人たちでしたが、彼らには「この運動は自分たちがやってきた」という“主人公意識”がありました。しかし、77 年に運動が統一して拡大して行ったとき、脚光を浴びたのは生協だったのです。新聞は、原水協・原水禁のどちらかに焦点を当てると不公平と受け取られますから、どうしても中立的団体に目が行く。その中立的団体のなかで最も動員力を発揮したのは生協ですから、どうしても生協に焦点が当たることになる。

そうなると、従来の原水禁・原水協の人

たちは内心、面白くないんですね。自分たちが運動の推進力だと思っていたのに、なぜ生協だけがスポットライトを浴びるのか。そういう不満を私もずいぶん聞かされました。中立的立場で運動に関わったことで、生協は得をしたという面はあると思います。

私としては生協が得をしたというよりも、むしろ生協が、放っておけば原水協と原水禁の対立で常に分裂気味の運動をくっつけるための接着剂的な存在だったと、位置付けています。なんだかんだ言っても、両方を説得して、「一緒にやってください」と頑張ってきたのは市民団体であり、その中心は生協でした。生協は、組織も大きくなって、世界的な発言力もあるので、原水協も原水禁も無視できない。だから、生協の言うことには耳を傾けるという状況だったと思います。生協がそれを意識していたかどうかは別にして、「運動は統一してやってほしい」という生協の訴えは、功を奏したことは事実だと思います。

生協に秘められた可能性とは…

【岩垂】 社会的運動では、国民がバラバラではダメで、何らかのかたちで組織されないと力になりません。組織された市民が力を発揮しなければ運動は高揚しない。日本には社会運動団体がたくさんあり、戦後、いろいろな団体が生まれては消えていきました。私に言わせれば、いまは多くの団体が消えるか弱体化して、今なお発展を続けているのは生協ぐらいだと思います。

戦後、日本の社会変革を目指す運動で一番大きな力を発揮したのは労働組合だったと思いますが、私は、1989 年の総評の解散を分水嶺に、日本の労働運動はほとんど終息したと見ています。たしかに、いまでも労働組合も労働運動もあります。しか

し、労働組合の組織率は20%を切っており、5200万人の総労働者人口のうち労働組合員が17～18%では、労組は運動団体として強い力を発揮できない。

それから、農協も農家が激減したことによりかつてのような組織力はありません。青年団も、農村が衰退したことによって、事実上、崩壊しました。婦人団体も、働く女性が増え、専業主婦が減ったことで会員が減り、それに会員の高齢化でして、かつての面影はありません。

そうすると、いま日本で市民が結集する最大の社会運動団体は生協です。いまや全国の生協組合員は2700万人ですから、日本における最大の市民団体です。地域生協への世帯加入率は36%に達しています。このことは、日本の今後を決めていくうえで生協が非常に大きな潜在力を持っていると考えています。

【青木】 なるほど、巨大な力を発揮しうる唯一の社会運動団体ということですね。

【岩垂】 もうひとつの可能性は、生協が人間の生活を支えている経済団体でもあるところに根ざしています。産業革命以来、経済の主要なシステムは資本主義です。それに代わるものとして現れたのが社会主義でした。しかし、ソ連の崩壊に象徴されるように、この試みは失敗しました。今後、永久に資本主義が繁栄するだろうかと考えると、これもまた非常に問題があることは明らかで、誰もが資本主義の限界を感じています。私は営利目的の資本主義に代わるものがあると思っています。それは非営利・協同を目指す協同組合です。協同組合は資本主義、社会主義に代わる第三の経済システムとして有効だと、私は思っています。資本主義に取って代わるができなくて

も、協同組合を強めることによって、少なくとも資本主義の暴走を止めて、私たちににとってよりまともな経済生活を実現させることができるのではないかと考えるわけです。

「平和とより良き生活のために」

【青木】 生協は、運動体としても事業体として今後も大きな役割がありそうです。今までは、原水爆禁止運動を中心にお話いただきましたが、戦後、生協には一般市民の生活面でどのような役割があったとお考えでしょうか。

【岩垂】 戦後、生協が次々と、雨後の筍のように生まれました。戦争の影響で戦中から戦後にかけて食い物がなく、皆ひもじくて、一億飢餓状態でした。食料をはじめとする生活物資を国が十分に供給してくれなかったら、市民自身で調達せざるを得ないという非常に厳しい生活のなかで、市民たちが自主的に生協という調達・供給組織をつくったわけです。戦後まもなくは労働組合がつくった生協が多かったと思います。戦後の市民生活を支える面で生協が果たした役割は非常に大きかったですね。

それから、1951年に生協の連合組織として日本生活協同組合連合会(日本生協連)が生まれたことは非常に重要です。この創立総会は東大の教室で開かれたのですが、そこで創立宣言と平和宣言という2つの宣言を採択しています。

創立宣言には、「平和と、より良き生活こそ生活協同組合の理想であり、この理想の貫徹こそ、現段階においてわれわれに課せられた最大の使命である」と書かれていて、「平和と、より良き生活こそが生協の理想で、その理想の貫徹が最大の使命ある」

と謳っているのが重要です。また平和宣言には、「平和の保証がなければ勤労大衆の生活権の擁護は絶対に達成されない。国際協同組合同盟が常に世界の協同組合運動者に対し、平和への決意と行動を訴え、平和経済体制を確立しようとつめているのも右の目的を達成せんがためである」と書き込まれました。生協は平和運動をやらなければいけないと組合員に訴えたのです。

【青木】 どうして日本生協連の創立宣言と平和宣言で「平和への努力」が強調されたのですか。

【岩垂】 なぜ創立総会で平和のことが問題になったかという、日本にとって危機的な社会情勢があったからです。というのは、1950 年に隣の朝鮮半島で朝鮮戦争が勃発しました。南北双方でおびただしい数の兵士と一般市民が亡くなりました。朝鮮戦争は、アメリカとソ連の代理戦争とも言われて、最後は中国まで介入してきました。

このため、日本国民の間で「日本にも戦火が及ぶのではないか」という危機感が高まりました。そういう時期での生協の連合会の創立総会でしたから、会場には、切羽詰まった危機感と「なんとか平和を保たなければ」という思いが出席者の共通意識としてみなぎっていたのではと思います。だからこそ、このような宣言が生まれたのでしょう。

創立宣言で使われた「平和と、より良き生活のために」は、その後、日本生協連はじめ全国の生協運動のスローガンとして使われるようになりました。

創立宣言文に込められた平和への思い

【青木】 大学生協やいくつかの市民生協では、「より良き生活と平和のために」となっているところもあるようですが…

【岩垂】 私が、この総会で日本生協連の専務理事に選ばれた中林貞男氏に聞いたところによると、宣言の文案をめぐる議論があったそうです。この総会で初代会長に選ばれた賀川豊彦が「平和と、より良き生活こそ」と言ったら、「いや、より良き生活のほうが先だ」という反論が出た。すると、賀川が机を叩いて、「平和だ、平和だ。何より平和が大事だ。より良き生活も平和があってこそ成り立つのだ」と言って、「平和」のほうを先に持ってくることを強調した。これが、その後、一般的にずっと言い伝えられていきます。

ところが、齋藤嘉璋さんの話しでは少し違っています。東大生協の専務だった福田繁さん（その後、日本生協連専務理事に就任）が、総会に出ていて、その福田さんが「平和と、より良き生活こそ」という文案を提案して、全員一致で決定されたというのです。だから、賀川さんが云々ということはなかったのではないかと。齋藤さんは、中林さんの思い違いだったかどうか、よくわからない、と言っておられます。その一方で、齋藤さんは、中林さんがそのように言ったのは、生協陣営のなかで平和についてのこだわりが薄れてきたので、もう一度、平和に対して強い決意を持つようにしなければいけないという思いがあったのではないかと。だから、あえてこういうエピソードを出して、『おまえら、頑張れ』と言いたかったんじゃないか、と書いています。

平和運動をどう展開していくか

【青木】 戦争を実際に体験された中林さん

だからこそその平和への強い思いがあったかもしれません。生協の平和運動についていろいろお話いただきましたが、平和運動以外の活動はあったのでしょうか。

【岩垂】生協の平和運動は、ほとんど核兵器問題一本だという感じがします。

67年以降、日米安保条約自動延長反対運動、ベトナム反戦運動、沖縄返還運動という3つの運動が束ねられ、学生も、革新政党も、労働組合も、市民団体も、これらの運動課題に取り組んだ。だから、非常に大きな運動になったのですが、こういう時期に生協はあまり存在感がなかったですね。生協陣営がまとまってベトナム反戦運動に取り組んだり、沖縄返還運動や日米安保条約自動延長反対運動に取り組んだという記憶は、私にはない。

核兵器廃絶運動一本やりでも構わないし、極めて有意義な活動だと思います。しかし、それも、ひとところに比べると、運動への熱気は下がってきていると見受けられます。一つには、日本生協連が80年代後半から、事業・経営重視に転換したことが影響しているからと思われます。

そのうえ、日本は政府が安保法案を閣議決定するところまで来て、戦後日本は大転換点を迎えています。そうしたなかで、憲法問題については日本生協連としては護憲とか改憲とか言及しないと言っています。「運動は、単協にまかせる。単協で、どうぞ自由にやってください。参考になるような資料集は日本生協連として出します」という立場で、集团的自衛権に関しても、学習用の資料はつくるが、日本生協連として声明を出すとか行動を呼びかけることはしないという立場です。

それは、2000万人もの組合員を抱えて、いろいろな意見があるからです。組合員に

は、自民党支持者もいれば、共産党支持者もいれば、無党派派もいる。昨年の総会後の記者会見で「憲法問題でどうして見解を出さないか」と聞くと、執行部は「いろいろな意見があって、日本生協連としてはまとめきれない」と言いました。「だから、『こうしなさい』とは、全国組織として言えない。しかし、各単協がやっていただくのはかまわない」というのです。平和運動などの社会運動は、自然発生的に生まれてくるものではなく、きっかけをつくる人やお膳立てする人が必要です。したがって、潜在的な可能性を持っていても、誰かがきっかけをつくらないと、なかなか運動にならないというのが現状ではないでしょうか。

私がいま、生協に対してだけでなく、日本の平和運動全体に感じているのは、そういうことです。状況はかならずしも絶望的ではない。何かきっかけがあれば、市民の、平和を希求する潜在意識はまた目覚めようと思っています。

ただ、残念なことに1977年に統一を回復した原水爆禁止運動は、1986年に再び分裂してしまいます。原水協が、代表理事らを「原水禁・総評に屈服、追従した」として解任、これに原水禁・総評、市民団体が反発したのが発端でした。分裂はまだ続いており、このことで日本の平和運動は停滞し、国際的な影響力も後退してしまいました。こうした状況をどうするか。関係団体の対応が問われています。

【青木】戦後における生協の平和への考え方、広く世界に目を向けた反核運動のおかげで、私たちは平和な世の中を享受させていただいているように思いました。後世にどのように繋げればよいのか、大きな課題だと感じます。